

倉青協／青冷協／自民党青年局

倉庫業界の課題共有へ意見交換会開催

外資系企業の倉庫開発増加が議題に



自民党青年局の中曽根局長



倉青協の小山会長



青冷協の西願会長

倉庫業青年経営者協議会（倉青協、小山嘉一郎会長）と冷蔵倉庫業青年経営者協議会（青冷協、西願敦司会長）、自民党青年局（中曽根康隆局長）は3月26日、自民党本部で意見交換会を実施した。当日は普通倉庫や冷蔵倉庫の現状や課題を共有するとともに、課題解消に向けた具体的政策を要望した。

開会に先立ち、中曽根局長が挨拶に立ち、「物流改正法によって様々な準備や不都合が発生したかもしれない。法律はスタートするが、今回は皆様と問題点を考え、より働きやすい環境を整えられるようにしたい。物

流倉庫の中核を担う皆様から現場の意見を伺うことで、我々青年局が法律・予算に変えていくように努めていく」と述べた。

続いて、倉青協の小山会長（小山企業）が「トラック業界はもとより、倉庫業界も大きな物流課題を抱えており、トラック業界と異なるのは、会員数が少ないことだ」と指摘。また、青冷協の西願会長（フリゴ）は「冷蔵倉庫業界での話題の多くは電気代や人手不足、物流不動産事業者による冷蔵倉庫の乱開発に集中する。また、お客様との商談の場では値上げ交渉の厳しさや原料価格高騰などのシビアな話を多く伺っている」と語った。

意見交換では、自民党青年局から、外資系の物流不動産事業者による倉庫の開発が増加していることについて質問があり、小山会長が「倉庫の供給過多もあり、都心部を中心に空室率が上がってきている。そうなる

と、賃料が下がり、我々中小の倉庫事業者が安く物件を借りられるなどデメリットもある。一方で、荷物の取り合いになることがあり、保管料も下がっていく」と説明。また、「営業倉庫は現在、届出制になっているが、荷主にとっての付加価値が非常に低い。荷主が直接物流不動産事業者と契約を結んで貨物を保管し、庫内作業は外部委託する形式が増えており、（物流不動産

事業者と）倉庫事業者の垣根がなくなってきたと感じている」と私見を述べた。

西願会長は冷蔵倉庫事業者の立場から「倉庫の建築コストが高騰しており、デベロッパは普通倉庫の賃借料だとリターンが期待できないことから、より高い賃借料を見込める冷蔵倉庫の開発を熱心に進めている」と説明。そのうえで「我々は食品をメインに取り扱っており、高額な保管料をいただくわけにはいかず、荷主と倉庫事業者の双方が長続きするよう薄利多売で事業をしている。外資企業が豊かな資本力で限られた土地を非常識な値段で買っていくため、我々が開発したくても土地がなくて建てられないという状況にある」と指摘した。また、「（外資系企業が開発した）冷蔵倉庫を借りればいいじゃないかと言われるが、そうすると保管料を現状から2割以上上げる必要がある。昨今は食料の値上がりもある中で、保管料の値上げにつながるような環境に我々が乗っかっていないのかと考

えている」と語った。また、冷蔵倉庫の参加者からは昨年6月に国土交通省とパレット標準化推進分科会がT11型パレットへの標準化を打ち出したことに



参加者が集まり記念撮影

ついて「パレットの標準化は手段であって目的ではない。T11型パレットではサイズが合わない

い荷物も多く、標準パレットを1種類とするのではなく、複数の種類に絞り込んでいただくこ

とも、再度検討していただきたい」との要望があった。

## 日倉協

### 「トラック・物流Gメン相談室」の窓口拡充

日本倉庫協会（藤倉正夫会長）は3月25日、「トラック・物流Gメンよろず相談室」の窓口を各地区倉庫協会連合会の事務局が所在する地区倉庫協会HPにも設置したと発表した。

昨年11月に国土交通省が「トラックGメン」を「トラック・物流Gメン」に改組したことを受け、日倉協では協会HP上に相談室を設置し、トラック・物流Gメンへの後方支援を行って

きた。今回、地方運輸局が所在する地区倉庫協会HPにも窓口を設置することで、従来以上に倉庫事業者からの情報が収集できる体制を整えていく。

新たに相談窓口を開設したのは、苫小牧地区倉庫協会、宮城県倉庫協会、長野県倉庫協会、東京倉庫協会、東海倉庫協会、大阪倉庫協会、兵庫県倉庫協会、広島県倉庫協会、香川県倉庫協会、福岡県倉庫協会、沖縄県倉

庫協会の11協会で、日倉協と合わせて窓口が12協会に拡充された。

相談室では、①倉庫業務に関連して、トラック事業者に対し、違反原因行為をしている疑いのある荷主等に関する情報②倉庫事業者が行う荷待ち時間、荷役時間の削減の取組みに対し、適切・充分に協力しない荷主等に関する情報③「2024年問題」に関する影響等、その他の情報（トラックが手配できない。運送料金が高騰している。）④買いたたきや、労務費の価格転嫁等に関するトラブル——などの情報を収集していく。

## 物流連

### モーターシフト大賞の

### コクヨロジテムが講演

日本物流団体連合会（物流連、真貝康一会長）は3月13日、都内で第2回物流環境対策委員会（篠部武嗣委員長）を開催し、昨年度の「第1回モーターシフト優良事業者大賞表彰」（モーターシフト大賞）を受賞したコクヨロジテムの松浦鉄男社長を講師に招き、「物流2024年問題」への対策とモーターシフト推進」と題して講演会を開催した。

松浦氏（写真）は、千葉県松戸市から佐賀県基山町までのコ



クヨ製品の輸送の全量をトラック輸送から海上輸送にシフトした取り組みについて講演した。この取り組みは物流の「2024年問題」などを背景に、トラックにこだわらない輸送手段を選択することが重要となったこ

とを受けて実施したものの。海上輸送にシフトしたことでトラックの中継輸送が不要となり、輸送品質の向上につながったほか、バラ積みもパレット積載に切り替え、荷役時間を含めたドライバーの拘束時間の削減を実現。CO<sub>2</sub>排出量も大幅に削減できた。この取り組みを推進するにあたっては、19年にハワイト物流推進運動に参画したことや、22年に「24年問題対策チーム」を社内を設置するなど、早くから物流改善に取り組んできたことが奏功したと述べた。

松浦氏はパレット輸送に転換したことについて「これまで多様なサイズ・形状の貨物をバラ積みで効率良く積載することが